

文在寅政権期における南北文化交流

森 類臣

(摂南大学)

1. はじめに：本稿の考察対象

2018 年は朝鮮半島の分断体制／南北関係に大きな変化が訪れるように見えた年であった。まず、1 月 1 日に金正恩国務委員会委員長⁽¹⁾が、「新年の辞」で平昌冬季オリンピック・パラリンピック（以下、平昌五輪）について「われわれは代表団の派遣を含めて必要な措置を講じる用意があり、そのために北と南の当局が至急会うこともできるでしょう」と言及した（『労働新聞』2018 年 1 月 1 日⁽²⁾）。その後、実際に平昌五輪に向けて南北が意思疎通を開始し、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北側という）は大韓民国（以下、南側という）への高位級代表団（金与正朝鮮労働党宣伝扇動部第一副部長⁽³⁾、金永南最高人民会議常任委員長、当時）および選手団・応援団・芸術団を派遣した。平昌五輪を機に南北和解の雰囲気が醸成された。

同年 4 月 27 日には南北首脳会談と板門店宣言が行われ、その後 6 月 12 日には史上初となる米朝首脳会談がもたれた。ここではシンガポール共同声明が採択され、米朝関係の歴史的な構造転換がなされる観測が出された。9 月には文在寅大統領が訪北し、金正恩とともに「9 月平壤宣言」を採択した。「9 月平壤宣言」は「板門店宣言」をより具体化したものである。南北関係と米朝関係が連動しながら和解プロセスが進み、予断は許さないものの今後朝鮮半島情勢の構造変化が起こるだろうという予想もなされた。

しかし、2019 年 2 月のハノイにおける米朝会談が「ノーディール」に終わって以降、米朝関係はもちろんのこと南北関係も事実上凍結・後退した。2019 年 10 月 23 日には、『労働新聞』など北側の公式メディアは、金正恩が金剛山観光地区を

視察しながら、同地にある南側建築物（観光ホテルなど）の撤去を命じたことを伝えた。さらには 2020 年 6 月 16 日に開城工業団地の南北共同連絡事務所を北側が爆破するという衝撃的なことも起こった。このように、南北関係を象徴する金剛山観光地区・開城工業団地において南北の和解プロセスを否定するような動きが相次いだ。南北交流は非常に厳しい状況に陥っていると言わざるを得ない。

さらに 2020 年 1 月から本格的になった新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって、南北は 2021 年 8 月現在、あらゆる分野で実質的な交流がほとんど停止してしまっている状態である。本稿で扱う南北文化交流も例外ではない。

本稿では、文在寅政権における南北関係のうち、文化交流分野を整理・考察する。ここでは、文化交流を「南北の政府・行政的次元および民間次元で行われる、経済的利益を主としない交流事業であり、言語・学術・文学・音楽・舞台芸術・映画・美術（展示芸術）・出版・体育・宗教などの分野での交流」と定義する。ただし、観光分野については、経済活動でありながら文化交流分野でもあると見なせる面もあるため、本稿でも言及する。なお、資料制約性のため、本稿では基本的に南側の資料や先行研究に基づいて南北文化交流の実態に接近する。

上記に示したように、文化交流は非常に多岐にわたる分野であるため、本稿ですべてを扱うことはできない。したがって、本稿では文化交流事業の全体像をまず示した上で、いくつかの事例を紹介しつつ考察することにした⁽⁴⁾。

2. 平和統一政策における文化交流と北側の反応

(1) 平和統一（対北）政策における文化交流の位置づけ

文在寅政権の統一政策の核心は、南北の「平和共存・共同繁栄」である（統一部 2017: 11）。政治制度的な「統一（통일）」を急進的に成し遂げることは難しく問題を生むので、まず南北の不戦状況を制度化することで恒久的な平和状態をつくり、同時に経済・社会・文化などの側面において南北間の疎通を増やして南北の異質性をならしていこうという「通一（통일）」であると言える（『京郷新聞』2021年8月20日⁽⁵⁾）。文在寅は、対北政策における南北文化交流の可能性を大統領選挙公約時から言及していた。

しかし、文化交流は様々な要因により実際はそれほど進まなかった。金大中・盧武鉉政権時の南北文化交流の水準まで回復したいという狙いはあっただろうが、2021年現在、かつての水準まで回復するどころか交流がほとんど停止しているのが実態である。

文在寅が大統領選挙公約で掲げた平和統一政策（対北政策）は6項目であり、文化交流事業は第6項目「南北の社会・文化・体育交流を活性化し、接境地域を発展させます」であった⁽⁶⁾。より詳細な内容としては、①開城工業団地の再稼働、金剛山観光再開推進、②平昌冬季オリンピックをきっかけとした南北体育交流、③南北接境地域共同管理委員会によりDMZおよび接境地域で発生した問題を共同で協議・解決すること、④「統一経済特区法」制定推進である（ともに民主党 2017: 245）。南北接境地域に焦点を合わせた政策も挙げられており、経済分野・文化分野における地方自治体の主体的な南北文化交流を推進しようという意志を見せてはいるが、同時に「文化芸術体育交流拡大は、当局間の政治・軍事対話が軌道に乗った後に本格的に推進」と明記されている。つまり、基本的に文化交流は政治・軍の動きの従属変数と定められており、文化交流を独立変数の一つとして扱おうとはしていない。

また、開城工業団地の再稼働および金剛山観光の再開を文化交流事業の筆頭に挙げていることも

重要である。南北協力の象徴的意味はもちろんのこと、経済的な観点からも開城工業団地・金剛山観光の重要性は言うまでもないが、2007年の「10.4宣言」第6項目（歴史、言語、教育、科学技術、文化芸術、体育など社会文化分野）で言及された白頭山観光については、公約集では触れられていない。これは、金大中・盧武鉉政権期の南北関係の象徴であった開城工業団地・金剛山観光の復活が、何よりもまず優先されるべき課題であり、この課題遂行により金大中・盧武鉉政権期の南北文化交流の水準まで回復できるという文在寅の認識を見せるものである。

この公約を元に、2018年は南北融和が進められ、注目に値する文化行事もあった。平昌五輪に北側が積極的に協力したこと、平昌五輪に合わせて北側芸術団である三池淵管弦楽団が江陵・ソウルで公演を行ったこと、そして同年4月に南側の歌手・ポップスグループらが平壤を訪問し、東平壤大劇場で行われた南北平和協力祈願南側芸術団平壤公演「春が来る」を開催したことはその代表例である。ただし、これらは南北の政府次元で行われた文化交流事業であり、統治行為の範疇に含まれるので、民間ベースの南北交流事業が活発化したとは言えないことに注意する必要がある。

続いて、2018年4月27日に採択された「板門店宣言」では文化交流事業についても言及された。まず第1項「南と北は南北関係の全面的で画期的な改善と発展を成し遂げることにより、途絶えた民族の血脈をつなぎ、共同繁栄と自主統一の未来を引き寄せていく」において、「南と北は、当局間協議を緊密にし、民間交流と協力を円満に保障するために、双方の当局者が常駐する南北共同連絡事務所を開城地域に設置する」こととし、「(4) 南と北は民族的な和解と団結の雰囲気を高めていくために、各界各層の多面的な協力と交流往来と接触を活性化していく」ことを謳った。これを受けて、9月9日に採択された「9月平壤宣言」では次のようにより具体的に明記された。

4. 南と北は和解と団合の雰囲気を高め、わが民族の気概を内外に誇示するために多様な分野の協力と交流を積極的に推進していくことにした。

- (1) 南と北は文化および芸術分野の交流をより増進させていくことにし、優先的に10月中に平壤芸術団のソウル公演を進めることにした。
- (2) 南と北は2020年夏季オリンピック大会をはじめとする国際競技に共同で積極的に進出し、2032年夏季オリンピックの南北共同開催を誘致するため協力することにした。
- (3) 南と北は「10.4宣言」11周年を意味深く記念するための行事を意義を持って開催し、「3.1運動」100周年を南北が共同で記念することにし、このための実務的な方案を協議していくことにした。

9月平壤宣言では、南北文化交流について具体化した案が盛り込まれたが、実際は2018年10月の平壤芸術団ソウル公演も、「3.1運動」100周年の共同記念行事も実現しなかった。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2021年夏に延期された東京オリンピックには、北側は選手団派遣を取りやめ、南北共同での参加は叶わなかった。南側は2032年夏季オリンピックの南北共同開催を積極的に進めようとしているが、北側の反応はほとんどない。現在のところ、9月平壤宣言で具体化された南北政府主導の文化交流事業案は空文化されてしまった形である。では、民間次元の文化事業はどうであろうか。

詳しくは事項で展開するが、南北の人的接触を伴い共有の事業を展開する民間交流事業は、南側では基本的には「南北交流協力に関する法律」(以下、南北交流協力法)に則って統一部の裁可を受けなければならない。裁可を受けた交流事業は、統一部が承認した合法的事業ということで「承認事業」と呼ばれる。一方、統治行為の範疇で行

われた南北交流は、統一部の主管に入らない。同法は1991年に施行されており、承認事業数の一覧は表1のとおりである。

表1から分かる通り、文在寅政権下における統一部の承認事業としては、2018年に6件および2019年に5件の社会文化事業があったのみで、2020年から現在に至るまでゼロ件である。政府主導の体育交流(平昌冬季オリンピック)と舞台芸術(大衆音楽)交流が2018年前半に一時的に活性化しただけであり、その後の民間交流に結びつかなかったということが指摘できる。

(2) 北側の反応

前項で見てきた通り、2000年6月15日の南北共同宣言以降、金大中・盧武鉉政権期には南北の文化交流が盛んになった。当初は、北側としても経済的・国際的な状況認識から南側と融和し交流を進める素地と理由があった。文化交流事業においては、南側との文化交流が経済事業としても成り立ち、北側も積極的に文化事業に取り組んだ。例えば、音楽祭など大規模な公演事業は1998～2007年の間に18回も行われ、開催場所で見ると平壤で11回、金剛山で3回、ソウルで3回、東京・ソウル・ベルリン・ミュンヘン・平壤の巡回公演(尹伊桑平和音楽祝典2006)1回というものであった(裴仁教2018: 95-96)。

しかし現在、北側は文化事業に積極性を見せていない。それどころか、南側を含めた外部の文化浸透に対して警戒心を持ち、規制している。2020年12月4日に最高人民会議常任委員会第14期第12回全員会議(崔竜海最高人民会議常任委員長)を開き、「反動思想・文化排撃法」を成立させたことはこの傍証になりうるだろう。「反動思想・

表1 統一部による承認事業⁽⁷⁾

区分		'91～'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	合計
経済	民間経済協力	16	1	2	6	10	4	6	9	1	19	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	93
	開城工団	承認	0	0	0	17	26	15	163	53	10	6	1	6	5	3	3	0	0	0	0	308
		申告	0	0	0	0	0	0	0	0	12	11	18	22	10	2	7	0	0	0	0	82
社会文化		23	7	13	16	47	26	19	3	0	1	1	0	0	1	2	0	0	6	5	0	170
計		39	8	15	39	83	45	188	65	23	37	20	28	34	6	12	0	0	6	5	0	653

文化排撃法」は「反社会主義思想文化の流入、流布行為を徹底して防ぎ、我々の思想、我々の精神、我々の文化を堅固に守護することで思想陣地、革命陣地、階級陣地をより強化することにおいてすべての機関、企業所、団体と公民が必ず守らなければならない準則」と説明されている（『朝鮮中央通信』2020年12月5日⁽⁸⁾）。北側政府が、住民に南側の大衆文化が浸透することをこれまで厳格に統制してきたことを考えれば、「反社会主義思想文化」として想定されているものは資本主義国の思想・文化、特に南側の思想・文化を指すことは明白である。

第二の傍証として、北側内部の文化政策の変化とでも言うべき現象をあげることができる。金正恩政権の文化政策の代表的なアイコンは牡丹峰楽団であり、牡丹峰楽団の創作および演奏スタイルすなわち、「既存の形式と枠組みから抜け出し革新的見識で絶えず新しいものを作り出す斬新で進取的な創造熱風」こそが金正恩が強調した文化創造方式であった（森 2018: 44）。しかし、このような牡丹峰楽団に代表されるような「創造熱風」は、同楽団の登場が少なくなる2018年くらいから強調されなくなった。牡丹峰楽団が主役級で登場する大規模公演は、2018年1月1日の新年慶祝公演「朝鮮の姿」以降見られなくなった⁽⁹⁾。さらに、同年11月4日に開催された、キューバのミゲル・ディアスカネル国家評議会議長（当時）の訪北歓迎公演において、牡丹峰楽団の名称が牡丹峰電子楽団に変わったことが確認された（『労働新聞』2018年11月5日⁽¹⁰⁾）。この後、金正恩時代のアイコンであった同楽団が表舞台に登場することはほとんどなくなった。

また、2018年2月に江陵とソウルで華々しい公演を行い、今後の南北芸術交流の中心的役割を担っていくかのように映った三池淵管弦楽団も、2018年上半期の公演以来の活動実績は数えるほどである。

現在、北側の文化政策のアイコンは国務委員会演奏団となった。国務委員会演奏団は2020年1月25日の「正月祝賀公演」で公式的に登場し、それ以降重要な政治行事に関連する公演には必ず登場する。その名のとおり、北側政治の宣伝扇動活

動の中心となる楽団である。国務委員会演奏団の楽団形態は、オーケストラと合唱団および歌手で構成されているオーソドックスなものであり、牡丹峰楽団のような「創造熱風」を見せる楽団ではない。北側の文化政策は近年、牡丹峰楽団登場以前に戻ったようであり、一種の保守化傾向にあると言えよう。ちなみに、社会面でもこのような文化面での流れと同一の変化が進行している。金正恩時代の大衆動員運動を象徴するキーワードは、2015年4月から北側メディアに登場し始めた「万里馬」「万里馬速度」であったが、2021年5月から朝鮮中央TVや『労働新聞』で金日成主席の統治時代の千里馬運動を強調するキャンペーンをさかんに行ってきた。これは過去への回帰性を象徴している。金正日国防委員長は2009年12月17日に、金日成総合大学電子図書館竣工式に対して「自分の地に足をつけ、目は世界を見よ」という親筆を送ったが、この親筆の内容をこれまでの金正恩政権の基本的な姿勢とするならば、2019年2月のハノイ会談ノーディール以降は、自強力第一主義を唱えながら実験的なことも含めた新しい政策を推進したそれまでの方向を変更し、金日成時代をモデルとしつつ自力更生にこだわる、やや復古的な国家建設に舵を切ったように考えられる。

このように考えるならば、北側は今後、南側との文化交流事業にあまり積極的に動こうという意味は見せないだろう。「わが民族同士」の次元で、言語や文化遺産、限定的な学術交流は行う可能性はあるが、大衆文化の交流には消極的な姿勢を見せる可能性が高い。

3. 南北交流協力法

南側において、政府が直接的に行う南北交流は統治行為の次元に含まれるが、それ以外の南北交流は「南北交流協力に関する法律」（以下、南北交流協力法）によって法的に規定されている。南北交流協力法は、1990年8月1日に公布され、8月9日には同法施行令が制定・公布された。同法は第1条（目的）においてその目的を「軍事分界線以南地域とその以北地域間の相互交流と協力を促進するために必要な事項を規定することによつ

て、韓半島の平和と統一に寄与すること」として
いる⁽¹¹⁾。同法の内容は、経済関連の部分と社会
文化交流の部分に分かれているが、交流の手続き
としては経済分野と社会文化分野を明確に区別し
ているわけではない。

同法は、2020年12月8日に統一部の主導で一
部改定され、2021年3月9日に施行された。こ
の改定の最も重要な点は、地方自治体が交流協力
事業の主体者に含まれることを明示したことにあ
る（『KTV 国民放送』2020年8月27日⁽¹²⁾）第24
条（南北交流・協力の支援）第2項は次のように
規定されている。

第24条第2項

- ① 地方自治団体は南北交流・協力のために協力
事業を推進することができる。
- ② 地方自治団体の南北交流・協力を増進し、関
連政策を協議・調整するために統一部に地方
自治団体南北交流事業政策協議会を置く。
- ③ 第2項にしたがって政策協議会の構成と運営
などに必要な事項は大統領令で定める。

この改定によって、地方自治体は北との交流
事業を事業者として推進できることとなった
（e-media 2021年6月21日⁽¹³⁾）。今回の改定以前
は、地方自治体は南北交流事業の主体になること
ができなかったため、財団法人など法人格の団体
に影響力を行使しながら交流事業を展開するしか
なかった。この状況が同法改定によって変化した
ため、特に北側との隣接区域や交流協力事業をし
やすい港湾都市は準備を進めている。例えば、京
畿道や江原道の例が挙げられる（チェヨンファン
2018、キムギソク 2018）。

民間次元で、南側の住民が北側の住民と接触し
て共同で事業を行う場合、南北交流協力法に従っ
て統一部に申請する。統一部に承認された民間の
文化交流事業は、「承認事業」と呼ばれる。同法
によって規定された手続きを踏み統一部の承認・
許可を得た後に、北側住民との接触（実質的には
北側の受け入れ組織が存在）し、事業を進める。

なお、同法で決められた手続きを経ずに北側住
民と接触した場合（例えば、第三国において開か

れた何かの行事で、南側住民と北側住民が接触し
たケース）は、広義の南北交流ということはでき
るかもしれないが、承認事業ではない。

また、先にも言及した通り、中央政府次元で行
う南北接触（文化事業も含む）は、「統治行為」
の概念に含まれるので、南北交流協力法に規定さ
れた事業には該当しない。したがって、政府次元
の南北接触は統一部の承認事業の目録には入ら
ない。

承認事業はこのような原則によってカウントさ
れているため、文在寅政権における交流事業の中
で承認事業が占める比率はそれほど多くない。一
方、非承認事業の交流はそれなりに多かった可能
性もある。

南側の住民が、民間レベルで南北文化交流事業
を行うときは、南北交流協力法に従って手続きを
経るが、手続きには北側の招請状などが必要とな
る。しかし、南北関係の特性上、南北の民間事業
体が直接北側の事業体を見つけ出し連絡をとるこ
とはほぼ不可能であるし、特殊な人脈があったと
しても直接連絡を取り合うことは不法行為となる
可能性が高い。したがって、仲介者（代行者）を
通すことになる。民間の南北文化交流事業を行う
場合に、仲介能力を持つ代表的な公的団体には、
南北共同連絡事務所（建物は2020年6月16日に
北側によって爆破）・南北交流協力支援協会・韓
国輸出入銀行（南北協力基金受託管理者）がある。
また、民間団体としては、南北経済文化協力財団
（代表：任鍾哲）や民族和解協力汎国民協議会（議
長：李鍾杰）がある。南側の民間団体が北側と事
業を開始する場合、仲介をしてくれる上記団体に
北側との接触の代行をしてもらうことになる。

4. 南北文化交流の各分野：代表事例の検討

(1) 美術

美術（展示芸術）については、主に南側内で北
側芸術作品の展示会を行っている。これは、北側
の美術作品を所有・所蔵している法人や事業者が
それなりに多く、それらの作品を使用すれば展示
会が可能になるという構造がある。このような展
示会は地方自治体や民間で行われている⁽¹⁴⁾。民

族和解協力汎国民協議会も北側の美術作品（陶磁器なども含む）を所有しており、南側内の業者に貸与している（『朝鮮日報』2019年1月19日、『統一ニュース』2019年1月17日⁽¹⁵⁾）。近年開催された比較的大規模な展示会としては、光州市で行われた「南北美術・写真展示会『約束』」がある（『聯合ニュース』2021年7月21日⁽¹⁶⁾）。

これらの展示会は、南北交流が停止・中断している現状（2021年8月現在）においても、南側内部でできる事業であるため、ソウルのみならず地方でも行われている（『VOA』2021年8月5日⁽¹⁷⁾）。これまでは、中国の北京にある万寿台創作社美術館および朝鮮民藝文化センターを通して北側の作品を購入することが可能だったからである（『聯合ニュース』2021年5月18日⁽¹⁸⁾）。南側内部で行われているこれらの美術作品展示会は、統一部の承認事業ではない（南北の人的接触を前提にした事業ではない）が、北側の芸術作品を南側の人々に見せ理解の端緒を作るという意味では南北交流事業とも言える。

(2) 文学

文学分野における特筆すべき南北交流の成果があった時期は、2005～2006年である。2005年に民族作家大会が行われ南北主要作家の意思疎通・交流がはかられた。続く2006年10月30日に南北合わせて100名以上の文学者・作家が金剛山に集まり、6.15民族文学人協会を結成した。同日、非公開で行われた共同会長会議では、機関誌『統一文学』の発行と、同誌発行に関わる全ての責任は共同編纂委員会で受け持つことなどが決定された（『聯合ニュース』2006年11月1日⁽¹⁹⁾）。組織と機関誌があるということは、単発的な交流ではなく、理念を共有し制度化された交流を始めるということを意味する。したがって、6.15民族文学人協会の結成は非常に大きな意義を持っている。

この後、6.15民族文学人協会は機関誌『統一文学』創刊号を2008年1月に発刊したが、李明博政権が発足後の2009年春に第3回編集会議を平壤で開催して以降、活動が事実上停止した。『統一文学』は現在3号まで発刊しているが、3号は平壤で発行されたため、南側に持ち込むことがで

きていない。

転機があったのは2018年である。同年4月、南側の文化体育観光部の都鍾煥長官（当時）が平壤を訪ね、朝鮮文学芸術総同盟中央委員会の安東春委員長と面会したが、ここで安東春は『統一文学』の再開を都鍾煥に提起した（『聯合ニュース』2018年4月6日⁽²⁰⁾）。この流れを受けて、南側では2019年3月に『統一文学』発行を再稼働しようと、編集委員会をつくり南北交流に動き出したが、2019年2月のハノイ会談により再び停止に追い込まれた。南側では、このような状況にもかかわらず2019年11月20日に6.15民族文学人協会南側協会を出帆させ北側との交流を模索した（『ハンギョレ』2019年11月20日⁽²¹⁾）。しかし、南側のこのような動きに対して、北側からは現在までのところ特に反応はない。

6.15民族文学人協会機関誌『統一文学』発行は、それまでの南北文学交流の様態を考えると、交流の転換点となる特筆に値する出来事であったと言えるが、南北の葛藤を見せる次のようなエピソードも存在している。

実は、上記『統一文学』と同名別媒体の機関誌を北側の朝鮮作家同盟が1989年に創刊し75号まで発行していたのである。2008年に6.15民族文学人協会の機関誌として、南北合同で正統性を担保した初めての雑誌である『統一文学』を創刊したが、北側は6.15民族文学人協会の機関誌『統一文学』を、朝鮮作家同盟の機関誌『統一文学』の続編であると主張して、その旨を前書きに掲載した。6.15民族文学人協会機関誌『統一文学』の歴史的な正統性は北側が持つということを主張したのである（金成洙 2020: 277-278）。しかし、この処置に南側は反発した。結局、南北それぞれが自己の都合に合わせて解釈し、お互いに干渉しないことに落ち着いたが、これは南北文化交流の難しさを象徴的に見せる事例である。

なお、関連して「統一文学」が指し示す概念も南北では（南側の内部だけでも）認識が様々あることに注意が必要である。南側で指し示す「統一文学」は、一般的に「韓国文学＋北韓文学」である。北側の文学の中で、南側で政治社会的に受容できる作品を選別し、それを韓国文学と合わせて

「統一文学」と概念化する傾向がある。北側も論理は同様である。北側における「統一文学」は、「主体文学+南朝鮮文学」である。南朝鮮文学の中で、北側で政治社会的に許容できる作品に限定して選別し、主体文学と合わせて「統一文学」としている。それをよく示す例が、2015年から北側で発行されている『統一文学作品選集』である。

『統一文学作品選集』は金正恩時代における「統一文学」の概念をよく示している。南北の融和を描いた統一志向的な作品集というよりは、南側を批判するための作品集となっている。6.15 民族文学人協会機関誌『統一文学』発行時の「統一文学」概念が、金正恩時代になって保守的に変化していると言ってもよい。金成洙は『統一文学作品選集』について「真正な南北統合志向の統一文学集というよりは、以北-朝鮮中心の『南朝鮮批判』のテーマの作品集という偏向が強いと言わざるを得ない。(中略)『統一主題』『南朝鮮主題』作品だが、リムジョンサン [림종상] の短編『コムクトリ [쇠끼르레기]』、李鐘烈の『山ツバメ [산제비]』のような南北和解を主題にした作品は抜け落ち、実際のコンテンツは南朝鮮の実相を歪曲した『南朝鮮批判』を主題にした作品が多数だからである」と指摘している (金成洙 2020: 294)。

(3) 民族語大辞典 (거레말큰사전) 編纂事業

民族語大辞典編纂事業は、分断以後に異質化してきた南北の言語生活において、お互いの差異を克服し、今後行われるであろう統一に向けた準備をすることに大きな目的を置いている。より詳細に言えば、①差異化された南北の言語について、統一した規範を決めること (例えば、母音・子音の配列や頭音法則など発音・文法的な規範) ② 1900 年以降に朝鮮半島で使われた語彙を広い範囲で収集し整理することであり⁽²²⁾、単純な南北共通辞典という概念を超えた、朝鮮半島に近代国家が成立した以降の朝鮮語／韓国語を大々的に収集・網羅し編纂する作業だということができる。現在のところ、約 33 万語を収集しており、そのうち約 20 万語は南側と北側の代表的な辞典に共通して収録されている言葉であり、残りの約 13 万語のうち大部分は植民地時代の文学作品などの

テキストから新しく抽出した言葉である⁽²³⁾。

事業は編纂委員会が中心的な役割を担っており、南側と北側に分かれている⁽²⁴⁾。南側は、大学・研究機関所属の言語学者・文学者および小説家で構成されている。一方、北側は、ほとんどが社会科学院言語学研究所所属研究者で構成されている⁽²⁵⁾。

言語分野の事業なので、南側では文化体育観光部傘下の国立国語院が担当することが適切に思えるが、実際は統一部主導で民族語大辞典南北共同編纂事業会法を制定し、同法を根拠にして民族語大辞典南北共同編纂事業会が設置され、事業を統括している。

このような目的・性格を持った事業であるので、編纂委員は言語学者が中心となるが、コーパス (corpus) を構築する上では文学者も必要であった。理由は①植民地時代の文学作品も大量に選別してコーパスに入力していく作業が必要になること、②北側の文学作品に精通しており、南側と北側の文学を比較しながらコーパスに入力する適切な文学作品を選別しなければならないこと、の 2 つである。したがって、南側の文学者も編纂委員に加わっている⁽²⁶⁾。

民族語大辞典共同編纂事業は、民族語大辞典南北共同編纂事業会法に基づいた事業であり法的に保証された事業であるがゆえに、2008～2017 年の保守政権 (李明博～朴槿恵政権) 時にも政治的判断に基づく中断などがなされずに継続した。これまで、25 回の南北共同会議を重ねているが、2016 年以降は共同会議がゼロ件である。したがって、現在は南側だけで可能な編纂事業 (例えば、これまで収集した資料を整理する事業) を進めている状況である。

時限立法であるが、南北関係の影響により予定期間内に事業が終わらないことが明確になったため、2018 年 12 月の法改正によって 2022 年 4 月まで事業を 3 年延長することとなった。

(4) 開城満月台共同発掘事業

開城市にある満月台は、高麗王朝の宮殿跡である。この満月台の発掘作業が現在まで続く南北共同事業の一つである。内容的には文化財庁が担当する事業であるが、南北の歴史学者の間で発議さ

れた経緯もあり、形式的には2004年2月に発足した南北歴史学者協議会が主管することになった。

2006年6月に南北歴史学者協議会で「開城歴史地区南北共同発掘調査合議書」を採択し、2007年5月15日に発掘に着手した⁽²⁷⁾。100名以上の調査団員が2018年までに8度の南北共同発掘調査を行った。19,770平方メートルの建築群を対象にした調査によって、宮殿の建築物址を40個確認でき、人工遺物17,900点（金属活字や青磁、装

飾瓦など）を発掘した。現在は共同の発掘事業は停止となっている。ただし、南北歴史学者協議会は存続し、国内で学術会議や展示会を続けている。展示会は、発掘調査の成果を公開するという意味合いもあり、地方自治体などで複数回行われてきた。

また、統一部は2020年12月22日に「開城満月台デジタル記録館」を開設した。この記録館では、発掘事業の成果を写真や動画で詳細に整理し、



写真1 開城満月台の碑（北側政府による説明とユネスコ認定）[筆者撮影]



写真2 開城満月台の風景 [筆者撮影]

主に国民を対象に公開している⁽²⁸⁾。統一部は共同発掘事業を維持したい意志があり、したがって、いくつか事業を委託している状況である。北側としても、少なくとも2018年9月までは開城満月台共同発掘事業には肯定的評価をしていたようであり、南北共同発掘の成果を外国人の訪問者にも公開していた⁽²⁹⁾。

(5) 映画・アニメーション・ドラマなどにおけるコンテンツ事業

コンテンツ事業では、金大中・盧武鉉政権時代に映画・ドラマ・アニメーション分野における南北文化交流・経済協力の可能性が生まれた。実際にそれぞれの分野で企図され端緒を開いたが、その後南側は李明博・朴槿恵政権となり、作品の南北合作を通じた文化交流は継続できなくなった。

映画『ファンジニ』（チャンユンヒョン [장원현] 監督、2007年）は、北側の有名作家である洪錫中⁽³⁰⁾が2002年に書いた小説『黄真伊』を原作にした。映画撮影において、最終場面は金剛山での撮影を敢行した。撮影許可は、金剛山観光事業を独占していた現代峨山の助力を得た（『ハンギョレ』2007年1月19日⁽³¹⁾）。

また、アニメーション分野でも南北交流が行われた事例がある。2001年2月に、南側のハナロテレコムと北側の三千里総会社が合作して「怠け者の猫 ティンガー」を制作した。ハナロテレコムが企画・音楽・音響・ダビング等を担当し、三千里総会社がグラフィック作業を担当した。この作品は高評価を得、アニメーション分野における南北文化交流の可能性と、共同制作による経済的ウィンウィン（win-win）関係を開拓するのに貢献した。また、北側のアニメーション技術の水準向上にも貢献した⁽³²⁾。

さらに、南側で大きな人気を博しているCGアニメーション『ポンポン ポロロ（뽀뽀뽀로 뽀로로）』に北側のアニメーション制作会社が参与したことがある。『ポンポン ポロロ』はアニメーション企画会社アイコニックスとオコン（3Dアニメーション専門制作会社）、SKブロードバンド（前ハナロ通信）が製作を担当しているが、2003～2006年の間は北側の三千里総会社が参与した南

北合作のアニメであった（『dongA.com』2018年5月16日⁽³³⁾）。

このように、アニメーション共同制作を通じた南北交流は、文化的側面でも経済的側面でも効果が高く、関係者からは比較的高評価を受けている。しかし、一方では、南側が制作の主導権を握り、北側は下請け業務の役割を担ったこともまた事実である。南北合作において、これは限界として指摘されなければならない。

ドラマでは、大規模な南北合作事業が展開された。韓国放送公社（KBS）と朝鮮中央TVが共同制作した「死六臣」である。これは、朝鮮王朝時代の「死六臣」（成三問・朴彭年・河緯地・李塏・兪応孚・柳誠源）を扱った歴史ドラマである。北側から共同制作が提起され、数年間の検討期間を経たのち南側が受け入れ制作に入った。KBSが製作費210万ドルを提供し、朝鮮中央TVが制作・撮影・編集を担当した。ロケーションもほとんど北側で進められた（『京郷新聞』2007年7月24日⁽³⁴⁾）。

しかし、ストーリー展開のリズムと演技などが南側の視聴者にあまり受け入れられず、視聴率は2～3%の低調に留まったようである。興行的には成功したとは言えないが、北側が制作を主導して進めたことがこれまでの合作とは違っていたという点で、交流の意味を見出すことはできるだろう（『ハンギョレ』2007年11月5日⁽³⁵⁾）。

本項冒頭で言及した通り、映画・ドラマ・アニメーションなどのコンテンツ事業は、文化交流のみならず経済的な利益に結び付く可能性が高い。なお、現在南側では、南北経済文化協力財団⁽³⁶⁾が北側の放送コンテンツや出版物などにおけるほとんどすべての著作権を持っており、著作権料も北側に払うことになっている。

5. 南北文化交流の方向性—結論に代えて

以上見てきたように、文在寅政権における南北文化交流は、ほぼ2018年の中央政府次元（統治行為）の交流にとどまり、民間による実質的な交流はなされていると言い難い。原因としては、まず2019年2月のハノイ会談ノーディールとそ

れが北側に与えた衝撃、そしてその後の北側の変化が挙げられる。次に、南側の要因として、理念整備にとどまり、政府主導で民間による文化交流を積極的に進めることができなかった点が挙げられる。文在寅政権下においては、文化交流に対する積極的な姿勢と事前準備が不足していたと言わざるを得ない。

最後に、現在南側で議論されている南北文化交流の在り方について整理したい。

第一に、民族のアイデンティティ（정체성）構築や同質性回復という言葉説を再検討する必要性が提起されているという点である。南側では、多文化主義・多元主義・世界化などが主流の価値観となりつつあり、共通の文化を創り出すよりも、多様な文化がどのようにすれば共存できるのかということにパラダイムが転換している。同時に「民族」「国家」言説が古めかしい概念とみなされてきている。これは、南側の若年世代が南北関係や統一に対して関心を失っていることにも関連している。

言い換えれば、分断体制という特質上、朝鮮半島では「民族」や「同質性」という言説が正当性を持たざるを得なかったが、そもそも70年以上分断された人々が同質性を回復できるのかという根源的な問いが提起されているということでもある。分断された南北が同質性を回復しようとする場合、必然的に分断以前の過去から共通の要素を探すことになる。しかし、どこまで遡ればよいのか、何を共通の要素とするのかについては論争が付きまとう。分断以前に遡ると、そこには日本による植民地支配の歴史が横たわっており、話は複雑になる。

また、共通の要素を探すとしても、難しい問題がある。例えば、南側では伝統音楽、北側では民族音楽と言われている伝統芸能を考えてみても、南北ではすでに演奏法・表現・解釈が異なっている部分があり「正解」を求めるのは難しい。もし「正解」を見つけることができたとしても、その「正解」以外は「不正解」＝民族の正しいアイデンティティから外れたものと規定される。同質であることが前提であると、違いを認めないことにもつながり、排他的な傾向を持つ可能性が高くなる。

そこで最近提起されているのが、このような同質性探求をやめる代わりに、南北の違いを前提にお互い理解し合う方向に進むことである。「会う」という行為を通じて相互作用が生じると、お互いの違う部分と似ている部分を自覚していくことになる。このようなプロセス自体を重視する考え方である。

第二に、文化交流事業は政治の従属変数であるべきかという議論である。これまで、南北間の政治的な融和が進むときはその流れに合わせて南北の文化交流が進み、そうではないときは文化交流が凍結するということが大方繰り返されてきたと言える。政治的な融和に付随するものとして文化交流は捉えられ、政治的行事に合わせた単発的なイベントとして文化行事が行われてきたことが多い。果たしてこれでよいのかという議論が南側研究者などから出てきている。文化交流そのものを目的とし、政治次元の影響を最小限に抑える制度的な保証を文化交流に与えなければならないという議論である。

第三に、南北に必要以上にこだわって文化交流をすべきなのかという議論である。グローバル形態の空間をつくりあげ、そこで南北文化交流を行うことを考慮すべきだという考え方である。例えば、東北アジア映画祭または東北アジア映画フォーラムなどの構想である⁽³⁷⁾。グローバル形態であれば、南北両者間の直接交流よりも北側の心理的負担も軽減できる可能性がある。南北が直接交流したいという欲望を自制して、国際性を帯びたテーマで交流をしていく必要がある（韓国文化観光研究院 2020: 539⁽³⁸⁾）。

第四に、観光という枠組みで文化交流を行うという方策である。観光は国連の対北制裁の対象ではなく、経済的な利益を上げられる分野なので、北側も応答する可能性が高い（『ハンギョレ』2020年1月20日⁽³⁹⁾）。ただし、南側には懸念材料もあり、それは2008年7月11日に発生した金剛山観光客射殺事件の影響である。個別観光を南側が推進しても、旅行社が旅行客の安全まで保障することはできないことなど解決しなければならない問題が多い（『プレシアン』2020年2月26日⁽⁴⁰⁾）。

一方、北側政府は観光事業に大きな力を注いでいる。元山葛麻海岸観光地区・三池淵市および白頭山観光、陽徳温泉文化休養地など金正恩政権では大規模な開発が続けられてきた。2020年5月には新型のバッテリーカートの生産が報じられたが、これは元山葛麻海岸観光地区で使用するためのものである(『労働新聞』2020年5月11日⁽⁴¹⁾)。これらは冬季観光(スキー)のための一連の整備とも理解でき、南側観光客のみならず外国人を誘致する目的である可能性が高い。

平壤でも観光客を誘致するためのイベントを企画し実行している。代表的な大型企画としては、2018年の大同江ビール祝典や「光の調和」祝典が挙げられるが、2020年には地下鉄構内の整備なども連続的に行われている。例えば、凱旋駅・統一駅・戦友駅・戦勝駅では、構内は大々的に改装された。床は大理石のようなものでコーティングされ、照明も明るく、写真やレリーフ(浮彫り)のパネル展示がなされた(『労働新聞』2020年6月13日⁽⁴²⁾)。

観光においては、北側政府が文化交流という面に価値を置かないまま、経済活動を強調して進めるかもしれない。今後も北側内における南側観光客の個別の自由観光は、北側政府は原則的に許容しないであろうから、いわゆるパッケージ旅行となる。このような形式になった場合、観光をどこまで文化交流に結び付けられるかは未知数である。ただし、南側の観光客の大挙受け入れに北側が合意した場合、南側の人々が北側社会を理解する糸口になる可能性はあるだろう。

〈主要引用・参考文献〉

単行本(筆者의가나다順・五十音順)

- 김성경 [キムソンギョン] 2020. 『갈라진 마음들 분단의 사회심리학』 참비.
- 김수업·강재연·박진아·윤보영 [キムスオム・カンチェヨン・ユンボヨン] 2020. 『북한 주민의 정보접근에 관한 연구』 통일연구원.
- 이규창·김수암·민태은·이우태·하범식 [イギュチュン・キムスアム・ミンテウン・イウテ・ハボムシク] 2018. 『사회문화교류협력 및 인적 접촉 활성화 방안: 체육·문화예술 및 인도협력을 중심으로』 통일연구원.
- 이교덕·최수영·이금순·김병로 [イギョドク・チェスヨン・イグムスン・キムビョンロ] 2007. 『남북

- 한 사회문화 협력 거버넌스 활성화 방안』 통일연구원.
- 이우영·김태경·구갑우·최선경·이향진·엄현숙·이수정·정진현·이은정·양계민·이봉기·하네스 모슬러 [イウヨン・キムテギョン・クガブ・チェソンギョン・イヒヤンジン・オムヒヨンスク・이스ジョン・チョンジノン・イウンジョン・ヤンケミン・イボンギ・ハーネスモスロー] 2021. 『통합 그 이후를 생각한다』 사회평론아카데미.
- 이우태·성문정·허정필 [이우테・ソン문정・허정필] 2019. 『남북 사회문화교류 활성화를 위한 교류거버넌스 구축방안: 체육교류를 중심으로』 (KINU 연구총서 19-12) 통일연구원.
- 조한범 [조한범] 2004. 『남북 사회문화공동체 형성을 위한 대내적 기반구축방안』 통일연구원.
- 伊集院敦・日本経済研究センター(編著) 2021. 『金正恩時代の北朝鮮経済』 文眞堂.
- 磯崎敦仁 2019. 『北朝鮮と観光』 毎日新聞出版.
- 小針進 2021. 『文在寅政権期の韓国社会・政治と日韓関係』 柘植書房新社.
- 三村光弘 2017. 『現代朝鮮経済 挫折と再生への歩み』 日本評論社.

學術論文(筆者의가나다順・五十音順)

- 권형돈 [クオンヒョンドン] 2018. 「사회통합을 위한 사회문화부분의 협력과 법제도 개선방안-독일의 경험과 비교고찰-」 『통일법제 Issue Paper』 18-19-1.
- 길은배 [キルウンベ] 2019. 「남북 청소년 스포츠 교류·협력 이행 실태 분석」 『청소년문화포럼』 VOL. 59, pp. 5-34.
- 김대욱·손화정 [김테옥・손화정] 2019. 「평화시대 지방자치단체 남북한 교류의 방향: 동서독 및 남북한 과거 교류경험의 비교를 통한 교훈을 바탕으로」 『지방행정연구』 제 33 권 제 3 호(통권 118 호).
- 김동선 [김동선] 2018. 「문재인 정부 한반도평화 구축을 위한 남북 체육교류 추진과제」 『통일정책연구』 제 27 권 2 호, pp. 21-53.
- 김성수 [김성수] 2018. 「『코리아문학』의 통일·통합(불)가능성: 남북 문학 교류의 역사와 과제」 『통일과 평화』 vol. 10, no. 2, pp. 5-38.
- 김성수 [김성수] 2018. 「1990년대 초 문예지의 ‘통일’ 담론과 북한문학 전유방식 비판: 북한 문예지 『조선문학』과의 매체사적 대화」 『상허학보』 vol. 54, pp. 11-47.
- 김성수 [김성수] 2020. 「남북한의 ‘통일문학’ 지와 통일문학선집의 비판적 분석 북한학에서 한반도학으로」 『상허학보』 58 집, pp. 265-304.
- 이우영 [이우영] 2018. 「남북정상회담과 사회문화교류」 『통일정책연구』 제 27 권 1 호, pp. 47-64.
- 森類臣 2018. 「金正恩時代の「音楽政治」 牡丹峰

楽団を中心に」『現代韓国朝鮮学会』第18号, pp. 34-52.

学術大会発表集（筆者の가나다順）

김기석 [キムギソク] 2018. 「지방자치단체 김경지역 교류의 현황과 과제: 강원도의 사례」『2018 북한연구학회 추계학술회의 비핵평화 프로세스와 남북협력의 방향』 발표자료집.

배인교 [베인ギョ] 2018. 「남북한 음악교류의 양상과 지향」『2018 북한연구학회 추계학술회의 비핵평화 프로세스와 남북협력의 방향』 발표자료집.

최용환 [チェヨンファン] 2018. 「김경지역 남북교류의 쟁점과 과제: 경기도 사례를 중심으로」『2018 북한연구학회 추계학술회의 비핵평화 프로세스와 남북협력의 방향』 발표자료집.

公共機関・政党による報告書や資料集など（筆者の가나다順）

경기도 2012. 『경기도 남북교류협력 10년 백서』, 경기도. 더불어민주당 2017. 『제19대 대통령선거 정책공약집 나라를 나라답게』 더불어민주당.

통일부 2017. 『문재인 정부의 한반도 정책 평화와 번영의 한반도』, 통일부.

한국문화관광연구원 2020. 『남북문화교류협력사업 활성화 방안 연구』 문화체육관광부 [연구책임: 조현성, 공동연구: 이성우·성문정·진영선, 연구참여: 김성수, 김지니, 김태현, 조은희, 한나래, 강현정].

法令

남북교류협력에 관한 법률.

겨레말큰사전남북공동편찬사업회법.

ウェブサイト

남북경제문화협력재단. (<http://interkorea.org/?ckattempt=1>)

겨레말큰사전남북공동편찬사업회. (<https://www.gyeongmal.or.kr>)

謝辞：本稿を執筆するうえで、以下の方々に協力を仰いだ。快くインタビューに応じてくれ資料を紹介してくれたことに心からお礼を申し上げる（가나다順）。

김송기 [김성경] 氏（北韓大学院大学准教授）

金成洙 [김성수] 氏（成均館大学待遇教授）

金在勇 [김재용] 氏（円光大学国語国文学科教授）

김태경 [김태경] 氏（国会未来研究院副研究委员）

チョンミソ [전미소] 氏（韓国観光文化研究院事業専門員）

全永善 [전영선] 氏（建国大学統一人文学研究団 HK

研究教授）

チョヒョンソン [조현성] 氏（韓国観光文化研究院研究委員）

(1) 職責は当時。以下、人物の職責は基本的に初出のみとする

(2) 「신년사 김정은」『로동신문』2018년 1월 1일

(3) 金与正の職責・経歴については、以下を参考にした。통일부 북한 정보 포털 [統一部 北韓情報ポータル] (2021年8月21日最終アクセス)

<https://nkinfo.unikorea.go.kr/nkp/theme/viewPeople.do?nkpmno=42249>

(4) 本稿では事例として扱わないが、体育分野における交流の重要な成果として、世界跆拳道連盟(WT)と国際跆拳道連盟(ITF)が2018年11月2日に、平壤でテコンドーの組織統合および発展のための合意書を締結したことが挙げられる。この合意書では①南北跆拳道統合委員会の構成②統合された国際跆拳道大会の開催③海外における合同示範公演④ユネスコ世界文化遺産への共同登録が合意事項として確認された。

「평양에서 남북 태권도 통합에 합의」『한겨레』2018년 11월 2일

https://www.hani.co.kr/arti/sports/sports_general/868555.html#csidx5ae8b116f40ac7a9f7b4773ca5f44aa (2021年8月21日最終アクセス)

「[전문] WT-ITF 태권도통합 및 발전 위한 평양 합의서」『연합뉴스』2018년 11월 2일

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20181102076900007> (2021年8月21日最終アクセス)

「[남북 공동문화유산 '같이 함께'] 한 뿌리 두 갈래 '태권도」『KBS NEWS』2020년 10월 10일

<https://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=5022340> (2021年8月21日最終アクセス)

(5) 「문재인 정부 '한반도 평화의 꿈'은 왜 실패했나」『경향신문』2021년 8월 20일

<https://m.khan.co.kr/opinion/column/article/202108200300035> (2021年8月21日最終アクセス)

(6) 文在寅が第19代大統領選挙で掲げた公約のうち、南北朝鮮の平和統一に関わるものは次の6項目であった。

1. 北韓の核問題を必ず解決し、戦争の危険がない韓半島をつくります。

2. 「韓半島新経済地図」構想実行でわれわれの経済に新成長動力を提供します。

3. 南北韓の市場を一つへ統合し、漸進的統一を推進します。

4. 南北基本協定を締結し、南北関係を正しく打ち立てます。

5. 北韓の人権を改善し、離散家族・国軍捕虜・拉北者問題を解決します。
6. 南北の社会・文化・体育交流を活性化し、接境地域を發展させます。
- (7) 統一部ホームページのうち 주요사업 > 주요사업 통계 > 남북교류협력 > 엑셀 다운로드를引用の上、筆者が形式を一部改変。
통일부 > 주요사업 > 주요사업 통계 > 남북교류협력 > 엑셀 다운로드
<https://www.unikorea.go.kr/unikorea/business/statistics/> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
また、文化体育觀光部 (2020: 3) も参照した。
- (8) 「최고인민회의 상임위원회 제 14 기 제 12 차전원회의」『조선통신』 2020 年 12 月 5 日
<http://kcna.co.jp/calendar/2020/12/12-05/2020-1205-001.html> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (9) 2019 年 1 月 1 日、2020 年 1 月 1 日に金日成広場で行われた新年慶祝公演には一部登場している。
- (10) 「꾸마공화국 국가리사회 위원장 겸 내각수상 미겔 마리오 디아스 까넬 베르무데스동지의 우리 나라 방문을 환영하는 예술공연 성대히 진행 경애하는 최고령도자 김정은동지께서 리설주녀사와 함께 공연을 관람하시었다」『로동신문』 2018 年 11 월 5 日
- (11) 남북교류협력에 관한 법률
<https://www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%EB%82%A8%EB%B6%81%EA%B5%90%EB%A5%98%ED%98%91%EB%A0%A5%EC%97%90%EA%B4%80%ED%95%9C%EB%B2%95%EB%A5%A0> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (12) 「지자체 도 남북교류 주체...교류협력법 개정」『KTV 국민방송』 2020 年 8 월 27 日
https://www.ktv.go.kr/news/latest/view?content_id=607812&unit=277 (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (13) 「은평구 - 남북경제문화협력재단, 업무협약 체결 북측 도시와 지속적인 교류협력 위한 기반 마련 향후 중점 협력사업 통한 활발한 상호 교류 기대」『e-media』 2021 年 6 월 21 日
<http://www.ecomedia.co.kr/news/newsview.php?ncode=1065576865833265> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (14) 例えば、ソウル市麻浦区は 2019 年 6 月に同区役所 1 階ロビーで展示会を行った。「마포구청에 북한 미술품 보러 오세요」『MAPO NEWS』 2019 年 6 월 13 日
https://mbs.mapo.go.kr/mapoapp/hotnews_view.asp?idx=2764 (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (15) 「국회 전시된 北 그림 50 점...15년만에 공개」『조선일보』 2019 年 1 월 19 日
https://www.chosun.com/site/data/html_dir/2019/01/15/2019011501535.html (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- 「민화협, 북한 미술전 “통일의 봄은 오리라” 개최」『통일뉴스』 2019 年 1 월 17 日
<https://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=127541> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (16) 「남북 미술·사진 전시회 ‘약속’, 27 일 아시아 문화전당서 개막」『연합뉴스』 2021 年 7 월 22 日
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20210722131100054> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (17) 「한국서 ‘제체대상’ 만수대 작품 전시 논란...유엔 패널 “북한 이익 얻을 수 있어”」『VOA』 2021 年 8 월 5 日
<https://www.voakorea.com/korea/korea-politics/mansudae-art-studio-south-korea> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (18) 「[차이나통통] 베이징에 북한 미술관?…민예전시관도 있다」『연합뉴스』 2021 年 5 월 18 日
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20210517060200083> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (19) 「60 년만에 마련된 ‘남북 문학인의 밤」『연합뉴스』 2006 年 11 월 1 日
<https://www.yna.co.kr/view/MYH20061101002500355> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (20) 「도종환 장관 “북측이 ‘통일문학’ 다시 만들자 제안”」『연합뉴스』 2018 年 4 월 6 日
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20180406143100005> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (21) 「‘6·15 민족문학인협회 남측협회’ 10 년만에 재결성」『한겨레』 2019 年 11 월 21 日
<https://www.hani.co.kr/arti/culture/book/917806.html> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (22) ただし、海外コリアン（ロシアの高麗人や中国朝鮮族など）が使用している独特な民族語も収録している。
- (23) 民族語大辞典が収集し掲載を確定した言葉の中には、言語が標準化されていく過程で、南側・北側において「方言（地方語）」とみなされこれまでそれぞれの辞典に掲載されなかったものも含まれている。
- (24) 南側では、事業は民族語大辞典南北共同編纂事業會法に基づいて民族語大辞典南北共同編纂事業會が運営している。
- (25) 編纂委員の構成は民族語大辞典南北共同編纂事業會ホームページで公開されている。
<https://www.gyeongmal.or.kr/about/organization.php> (2021 年 8 月 21 日最終アクセス)
- (26) 編纂委員のうち文学者は、平光大学国語国文学科教授の金在勇氏である。
- (27) 統一部国立統一教育院 「開城満月台 共同發掘事業」

- <https://www.uniedu.go.kr/uniedu/home/brd/bbsatcl/nsrel/view.do?id=30860&mid=SM00000535&limit=10&eqViewYn=true&odr=news&eqDiv=%EA%B0%80>
- (28) 개성 만월대 남북공동발굴 디지털 기록관 <http://www.manwoldae.org/front/main.do>
- (29) 本稿筆者（森）は2018年9月に開城満月台を訪ねたが、現地を案内した担当者は、南北での共同発掘事業の様子を比較的詳細に好意的に説明した。
- (30) 洪錫中は洪命熹の孫であり、文学評論家の洪起文の子に当たる。2004年、洪錫中は小説「黃真伊」で北側の作家としては初めて南側の文学賞（第19回萬海文学賞）を受賞した。
- (31) 「영화 ‘황진이’, 금강산에서 마지막 촬영」『한겨레』 <https://www.hani.co.kr/arti/culture/movie/185229.html> (2021年8月21日最終アクセス)
- (32) 「게으른고양이딩가」『한국민족문화대백과사전』 <http://encykorea.aks.ac.kr/Contents/Item/E0074415> (2021年8月21日最終アクセス)
- (33) 「남북 합작으로 대박난 ‘뽀로로’…북한 아이들도 볼까?」『dongA.com』 <https://www.donga.com/news/Culture/article/all/20180516/90107149/1> (2021年8月21日最終アクセス)
- (34) 「남북 합작 드라마 ‘사육신’ 공개」『경향신문』 2007년 7월 24일 https://m.khan.co.kr/view.html?art_id=200707241756041 (2021年8月21日最終アクセス)
- (35) 「[야! 한국사회] 남북 합작 ‘사육신’에 대한 무관심 / 이영미」『한겨레』 2007년 11월 5일 <https://www.hani.co.kr/arti/opinion/column/248120.html> (2021年8月21日最終アクセス)
- (36) 南北經濟文化協力財団 <http://interkorea.org/?ckattempt=1>
- (37) 全永善氏（建国大学統一人文学研究団 HK 研究教授）への聞き取り（2021年8月8日）
- (38) 報告書 p. 539 には南北文化交流協力事業推進方向」には7項目が挙げられているが、そのうち6番目は「南北直接交流のみならず、国際社会とともにする南北文化交流協力事業を行うこと」とある。
- (39) 「북한 개별관광, 제재 피할 ‘3가지 카드’ 꺼냈다」『한겨레』 2020년 1월 20일 <https://www.hani.co.kr/arti/politics/defense/925152.html> (2021年8月21日最終アクセス)
- (40) 「북한 개별 관광, 이상과 현실의 괴리를 줄이자 [강주원의 남북 교류와 만남 읽기] 북한 개별 관광에서 빠진 퍼즐은」『프레스리안』 2020년 2월 26일 <https://www.pressian.com/pages/articles/280010> (2021年8月21日最終アクセス)
- (41) 「새형의 관광용축전지차 생산」『로동신문』 2020년 5월 11일
- (42) 「지하평양이 젊어진다」『로동신문』 2020년 6월 13일